

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社 カワムラサイクル
【英訳名】	KAWAMURA CYCLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原 克明
【本店の所在の場所】	神戸市西区上新地3丁目9番1
【電話番号】	078(969)2800
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 浅山 充
【最寄りの連絡場所】	神戸市西区上新地3丁目9番1
【電話番号】	078(969)2800
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 浅山 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第13期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	1,039,221	3,763,980
経常利益又は経常損失()(千円)	277,399	172,889
四半期純利益又は当期純損失()(千円)	134,179	164,699
純資産額(千円)	3,802,431	3,845,862
総資産額(千円)	5,562,547	5,705,103
1株当たり純資産額(円)	142,357.41	140,871.76
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額()(円)	5,038.3	6,084.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	68.0	65.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	15,265	14,645
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	62,098	373,906
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	118,847	297,046
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	978,937	1,116,783
従業員数(人)	476	505

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員であります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	476	(8)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	99	(8)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、品目別ごとの生産・受注および販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
標準車いす (千円)	542,509	96.1%
特殊車いす (千円)	333,414	114.4%
電動車いす (千円)	23,533	50.3%
その他福祉用品 (千円)	111,930	79.0%
その他 (千円)	38,719	303.5%
合計 (千円)	1,050,108	99.3%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績には仕入製品を含んでおります。

(2) 商品仕入実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
その他福祉用品 (千円)	12,020	128.7%
その他 (千円)	5,371	88.3%
合計 (千円)	17,391	112.8%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社では、標準品に関しましては受注日に出荷することを原則としております。また、特注品におきましても約2週間で出荷が可能な体制をとっております。従いまして、受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略してまいります。

(4) 販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			
	販売台数(台)	前年同期比(%)	販売額(千円)	前年同期比(%)
標準車いす	23,665	98.3%	562,603	101.5%
特殊車いす	5,553	100.7%	290,357	99.5%
電動車いす	156	93.4%	31,156	104.3%
その他福祉用品	-	-	109,561 (10,868)	-
その他	-	-	45,543 (4,080)	-
合計	29,374	98.7%	1,039,221 (14,948)	102.5%

- (注) 1. 上記の台数は、車いすおよび電動車いすのみであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ()内金額は、商品販売額であり内数であります。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題の影響に加え、原油、原材料価格の高騰が企業収益や個人消費を圧迫し、景気の先行きに対する不透明感が拡大してまいりました。

当業界におきましては、原油・素材価格が高値のまま推移するなど、依然として厳しい経営環境が続きました。介護保険サービス市場において、介護保険法による福祉用具の貸与件数は、平成20年4月審査分で429,200件（厚生労働省「介護給付費調査実態月報」）、前年同月比101.7%と安定した推移を示しております。また、障害者用車いす市場においては、平成18年4月から施行された障害者自立支援法による応益者の1割負担の影響により落ち込んでいた車いす等補装具の交付についても回復基調にあります。

こうした事業環境の中、当社グループは、主力製品の拡販、新製品発売及び新規のOEM製品を4種類発売し、業容の拡大と収益の確保を図ってまいりました。

しかし、当社グループの生産拠点である中国においては、原材料価格の高止まり及び労務費の上昇等、コスト面では依然として厳しい状況であります。

なお、前連結会計年度末に時価評価による評価損を計上した長期為替予約については、当第1四半期連結会計期間末の時価の洗い替えにより215百万円の評価益が発生いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高1,039百万円、営業利益42百万円、経常利益277百万円、四半期純利益134百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本では、売上高1,033百万円、営業利益124百万円、中国では、売上高257百万円、営業損失45百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ137百万円減少し、978百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、15百万円（前年同期は62百万円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益277百万円の計上と、減価償却費23百万円等による増加がありましたが、デリバティブ評価益215百万円及びたな卸資産の増加による支出114百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、62百万円（前年同期は14百万円の使用）となりました。これは、主に関係会社出資金の取得による支出35百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、118百万円（前年同期は94百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出47百万円及び配当金の支払額60百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,200	27,200	東京証券取引所 (東証マザーズ)	-
計	27,200	27,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	27,200	-	1,484,550	-	1,516,900

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 633	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,567	26,567	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	27,200	-	-
総株主の議決権	-	26,567	-

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カワムラサイクル	神戸市西区	633	-	633	2.33
計	-	633	-	633	2.33

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	86,500	100,000	112,000
最低(円)	77,200	79,000	85,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	取締役相談役	村山 民生	平成20年7月24日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,765	1,142,060
受取手形及び売掛金	770,310	779,620
有価証券	10,126	10,117
商品	7,701	7,743
製品	375,719	307,521
原材料	407,533	394,011
仕掛品	194,720	173,849
繰延税金資産	45,662	73,372
デリバティブ債権	21,292	5,140
その他	204,255	186,790
貸倒引当金	1,708	1,424
流動資産合計	3,061,379	3,078,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	* 903,618	* 938,703
機械装置及び運搬具(純額)	* 208,674	* 231,218
土地	1,028,166	1,028,166
建設仮勘定	7,893	8,663
その他(純額)	* 30,783	* 35,203
有形固定資産合計	2,179,137	2,241,954
無形固定資産		
のれん	92,652	58,560
その他	17,592	69,683
無形固定資産合計	110,244	128,244
投資その他の資産		
投資有価証券	41,133	128,881
繰延税金資産	13,909	14,837
デリバティブ債権	990	-
その他	160,343	116,976
貸倒引当金	4,591	4,591
投資その他の資産合計	211,785	256,102
固定資産合計	2,501,167	2,626,301
資産合計	5,562,547	5,705,103

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	170,359	193,682
短期借入金	679,500	666,000
1年内返済予定の長期借入金	96,692	100,922
未払法人税等	122,729	8,735
賞与引当金	70,482	48,583
デリバティブ債務	23,882	92,826
その他	136,245	131,612
流動負債合計	1,299,890	1,242,362
固定負債		
長期借入金	279,803	349,716
退職給付引当金	29,428	30,020
負ののれん	43,745	-
デリバティブ債務	47,610	177,505
長期未払金	59,636	59,636
固定負債合計	460,224	616,878
負債合計	1,760,115	1,859,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,484,550	1,484,550
資本剰余金	1,516,900	1,516,900
利益剰余金	845,790	778,222
自己株式	68,058	60,427
株主資本合計	3,779,181	3,719,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223	1,237
為替換算調整勘定	3,050	35,519
評価・換算差額等合計	2,827	34,282
少数株主持分	20,422	92,334
純資産合計	3,802,431	3,845,862
負債純資産合計	5,562,547	5,705,103

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,039,221
売上原価	659,076
売上総利益	380,145
販売費及び一般管理費	* 337,700
営業利益	42,444
営業外収益	
受取利息	107
受取配当金	225
受取家賃	910
為替差益	20,408
デリバティブ評価益	215,980
その他	4,328
営業外収益合計	241,959
営業外費用	
支払利息	3,669
その他	3,334
営業外費用合計	7,004
経常利益	277,399
税金等調整前四半期純利益	277,399
法人税、住民税及び事業税	115,241
法人税等調整額	27,949
法人税等合計	143,191
少数株主利益	28
四半期純利益	134,179

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	277,399
減価償却費	23,211
のれん償却額	8,090
負ののれん償却額	2,302
貸倒引当金の増減額(は減少)	283
賞与引当金の増減額(は減少)	21,899
退職給付引当金の増減額(は減少)	591
受取利息及び受取配当金	332
支払利息	3,669
為替差損益(は益)	2,517
デリバティブ評価損益(は益)	215,980
売上債権の増減額(は増加)	22,712
たな卸資産の増減額(は増加)	114,791
仕入債務の増減額(は減少)	12,520
その他	11,134
小計	2,904
利息及び配当金の受取額	332
利息の支払額	8,155
法人税等の支払額	4,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	75,132
定期預金の払戻による収入	53,570
有形固定資産の取得による支出	4,497
投資有価証券の取得による支出	149
関係会社出資金の取得による支出	35,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000
長期借入金の返済による支出	47,628
自己株式の取得による支出	7,631
配当金の支払額	60,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,211
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,422
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,783
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 978,937

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、ランドウォーカー株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,439千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 520,835千円	有形固定資産の減価償却累計額 508,757千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 283千円
報酬・給料及び諸手当 97,564千円
賞与引当金繰入額 15,031千円
退職給付引当金繰入額 1,078千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,025,765千円
有価証券勘定 10,126
預金期間が3か月 を超える定期預金 56,955
現金及び現金同等物 978,937

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 633株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成20年5月23日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	66,612千円
1株当たり配当額	2,500円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月11日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当企業グループの主たる事業は、車いす製造、販売であり、製品の種類、性格、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,033,180	6,041	1,039,221		1,039,221
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替額		251,684	251,684	(251,684)	
計	1,033,180	257,726	1,290,906	(251,684)	1,039,221
営業利益又は営業損失()	124,592	45,333	79,259	(36,814)	42,444

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で4,439千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨オプション取引			
	売建 プット 米ドル	4,735,690 (-)	220,066	220,066
	買建 コール 米ドル	3,256,452 (-)	170,855	170,855
	合計	-	-	49,210

(注) 1. 時価の算定方法

期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	142,357.41円	1株当たり純資産額	140,871.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5,038.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	134,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	134,179
期中平均株式数(株)	26,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

株式会社カワムラサイクル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワムラサイクルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワムラサイクル及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。